

平成29年度

事業計画並びに予算

山形県山形市松波二丁目8番1号
一般財団法人山形県教職員互助会
理事長 廣瀬 渉

平成29年度事業運営方針

平成29年度事業の実施に当たっては、平成28年度と同様の事業を実施するとともに、各事業の収支バランスにも注視し、適正な事業運営に努めてまいります。

- 1 法改正、共済制度改正への的確な対応
法又は共済制度の改正により本会の事業運営に影響が生じる場合には、的確に情報を把握し、事業運営に支障の出ないように関係規定を速やかに改正し、対応します。
これらの対応を各所属に周知・徹底するとともに、正確かつ迅速な処理を行います。
- 2 法令遵守の徹底
適正な業務執行のため、職員に法令遵守を徹底します。
- 3 適正な予算執行及び経費の削減
各事業の実施に当たっては、予算の枠内で、効果的、効率的に実施するとともに、事業の評価と見直しを徹底します。
- 4 正確かつ迅速な事務の執行
公立学校共済組合、県、当互助会等との情報の連携を図りながら、制度改正等に対応し、給付事務の正確性、迅速性の向上を図ります。
また、貸付事業についても、会員に対して周知を適切に行うとともに、正確かつ迅速な貸付の事務処理を行います。
- 5 会員の健康増進
会員の健康増進に寄与するため、共済事業の動向把握に努め、リフレッシュ推進事業や人間ドック事業等を適切に実施します。
- 6 公益目的事業の実施
一般財団法人の目的を達成するための公益目的事業として、実施事業等会計において「スクールコンサート」を実施します。
- 7 情報セキュリティ対策の強化
「一般財団法人山形県教職員互助会セキュリティ基本方針」に基づき、適切に対策を講じます。
また、番号法（マイナンバー）に基づく手続き等も厳格に行います。
- 8 広報活動の強化
制度改正や各事業に関して会員の理解を深めるため、丁寧かつ効果的な広報活動を行います。
- 9 安定的な財政運営
各事業会計の将来的な収支状況について検証を行い、事業の見直しが必要と判断される場合は、必要に応じて専門委員会の設置についても検討し、対応します。
- 10 貸付利率の見直し（特例基準割合への対応）
特例基準割合（1.7%）を上回る貸付利率分に法人税が課税されることになったことから、貸付利率の見直しの検討を行います。

平成29年度事業計画及び予算の概要

I 事業計画の基本的な考え方

1 会員数、家族数及び退職互助部加入者数

平成29年度の会員数、家族数及び退職互助部加入者数を次のとおり見込みました。

(1) 会員数

| 区 分 | 推定会員数 | 前年度増減 |
|-------------------|---------|-------|
| 共 済 組 合 加 入 会 員 | 9,980人 | △190人 |
| 共 済 組 合 非 加 入 会 員 | 200人 | 0人 |
| 合 計 | 10,180人 | △190人 |

(2) 家族数

| 区 分 | 推定家族数 | 前年度増減 |
|---------------------|--------|-------|
| 共済組合に認定されている被扶養者 | 9,000人 | △350人 |
| 共済組合に加入していない会員の被扶養者 | 200人 | 10人 |
| 合 計 | 9,200人 | △340人 |

(3) 退職互助部加入者数

| 区 分 | 推定加入者数 | 前年度増減 |
|-----------------------|---------|-------|
| 現 職 加 入 者 | 7,800人 | △430人 |
| 現 職 加 入 者 (期 間 通 算 者) | 130人 | △25人 |
| 特 別 加 入 者 | 8,700人 | △110人 |
| 合 計 | 16,630人 | △565人 |

2 会員の給料額（掛金の基礎となる額）

平成29年度の給料額（掛金の基礎となる額）を次のとおり推計しました。

- ・一般給付事業・福祉事業
総額 461億8,752万円（1会員当たりの平均額 388,000円）
- ・退職互助部事業
総額 378億9,384万円（1会員当たりの平均額 410,000円）

3 掛金収入見込額

平成29年度の掛金収入見込額を次の通り推計しました。

| 事業名 | 掛金収入額 | 掛金率（額） | 前年度増減 |
|---------|-----------|-----------------|-----------|
| 一般給付事業 | 92,375千円 | 掛金の基礎となる額×0.002 | △4,688千円 |
| 福祉事業 | 230,937千円 | 掛金の基礎となる額×0.005 | △11,721千円 |
| 退職給付事業 | 120,000千円 | 月額1,000円 | △4,440千円 |
| 退職互助部事業 | 227,360千円 | 掛金の基礎となる額×0.006 | △17,959千円 |
| | 8,200千円 | 残余回数に係る未納掛金 | △5,800千円 |
| | 8,085千円 | 配偶者（735千円×11人） | △3,707千円 |

※掛金の基礎となる額＝給料の月額＋教職調整額

※育児休業者の免除及び猶予額及び産前産後休業者の免除額を控除後の額

4 新規及び廃止事業について

平成 29 年度の事業については、平成 28 年度事業を継続して実施するものとし、新規及び廃止事業はありません。

II 各会計の予算の概要について

1 主要事業関係（その他会計）

(1) 一般給付事業

一般給付事業では、家族療養見舞金の給付を中心に給付事業を実施します。

事業活動収入は、92,566 千円を見込んでおります。

事業活動支出は、職員の定年退職に伴う退職手当の支給が生じることから、前年度比約 25%増の 89,555 千円計上しております。

なお、給付事業については、下表のとおり実施します。

予定給付事業費 (単位：件、千円)

| 区 分 | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 増減 | |
|---------|----------|--------|----------|--------|------|--------|
| | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| 家族療養見舞金 | 10,000 | 45,000 | 10,350 | 47,100 | △350 | △2,100 |
| 傷病見舞金 | 135 | 3,240 | 140 | 3,340 | △5 | △100 |
| 災害見舞金 | 5 | 1,000 | 5 | 1,000 | 0 | 0 |
| 出産見舞金 | 220 | 9,200 | 200 | 8,200 | 20 | 1,000 |
| 埋葬料 | 22 | 750 | 22 | 750 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 59,190 | | 60,390 | | △1,200 |

(2) 福祉事業

福祉事業では、会員療養見舞金の給付を中心にした各種給付事業及び人間ドック等の福祉事業を実施します。

事業活動収入は、230,977 千円を見込んでおります。

事業活動支出計は、前年度比約 5%減の 214,576 千円計上しております。

なお、給付事業及び福祉事業については、下表のとおり実施します。

また、介護休業見舞金については、公立学校共済組合短期給付事業介護休業手当金の算定に係る給付率の改正（40%から 67%）に伴い、平成 28 年 8 月以降の介護休業取得会員に対する給付事由が生じないことから、同改正以前の給付事由に対応する予算措置のため減額となります。

予定給付事業費 (単位：件、千円)

| 区 分 | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 増減 | |
|---------|----------|---------|----------|---------|--------|---------|
| | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| 結婚祝金 | 160 | 8,000 | 160 | 8,000 | 0 | 0 |
| 入学祝金 | 1,600 | 16,000 | 1,600 | 16,000 | 0 | 0 |
| 永年勤続祝金 | 480 | 19,200 | 430 | 17,200 | 50 | 2,000 |
| 会員療養見舞金 | 28,250 | 115,000 | 30,000 | 126,500 | △1,750 | △11,500 |
| 遺児激励金 | 18 | 3,000 | 18 | 3,000 | 0 | 0 |
| 介護休業見舞金 | 5 | 350 | 60 | 3,700 | △55 | △3,350 |
| 合 計 | | 161,550 | | 174,400 | | △12,850 |

予定福祉事業費

(単位：千円)

| 区 分 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増減 | 備考 |
|-----------------|----------|----------|-----|---|
| 人間ドック費 | 1,870 | 1,820 | 50 | 共済組合非加入会員 1泊2日 25人 (25人) 脳ドック 5人 (5人) |
| 妊婦検診費 | 3,000 | 3,000 | 0 | 検診費 2万円 × 150人 (150人) |
| リフレッシュ 推進事業費 | 35,100 | 34,850 | 250 | 別紙1参照 |
| 相談事業費 | 389 | 390 | △1 | 会員の法律問題相談事業 |
| 調査普及費 | 200 | 200 | 0 | 広報誌「福利の広場」印刷代 (年3回全会員に配布) |
| 合 計 | 40,559 | 40,260 | 299 | |

※ () 内は、前年度予定人数

(3) 退職給付事業

退職給付事業では、退職生業資金等の給付事業及び会員への貸付事業を実施します。

事業活動収入は、141,096千円を見込んでおります。

事業活動支出は、前年度比約1%増の499,239千円計上しております。退職生業資金については、退職者の増加に伴い増額となります。

なお、給付事業及び貸付事業については、下表のとおり実施します。

予定給付事業費

(単位：件、千円)

| 区 分 | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 増減 | |
|--------|----------|---------|----------|---------|----|--------|
| | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| 会員弔慰金 | 12 | 14,400 | 12 | 14,400 | 0 | 0 |
| 配偶者弔慰金 | 15 | 3,000 | 15 | 3,000 | 0 | 0 |
| 退職生業資金 | 730 | 293,880 | 650 | 230,680 | 80 | 63,200 |
| 合 計 | | 311,280 | | 248,080 | | 63,200 |

予定貸付事業費

(単位：件、千円)

| 区 分 | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 増減 | |
|--------|----------|---------|----------|---------|-----|---------|
| | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| 貸付種別 | | | | | | |
| 生活資金 | 65 | 58,800 | 80 | 75,000 | △15 | △16,200 |
| 入学資金 | 10 | 19,000 | 10 | 19,000 | 0 | 0 |
| 住宅資金 | 5 | 10,000 | 5 | 10,000 | 0 | 0 |
| 研修旅行資金 | 1 | 2,000 | 1 | 2,000 | 0 | 0 |
| 自動車資金 | 30 | 44,000 | 50 | 85,000 | △20 | △41,000 |
| 教育資金 | 20 | 30,000 | 20 | 30,000 | 0 | 0 |
| 物品購入資金 | 10 | 10,000 | 10 | 10,000 | 0 | 0 |
| 合 計 | 141 | 173,800 | 176 | 231,000 | △35 | △57,200 |

(4) 退職互助部事業

退職互助部事業では、退職会員への医療費を補助する療養見舞金を中心とした慶弔等の給付事業及び生きがいのある生活を送っていただくための福祉事業を実施します。

事業活動収入は、264,345千円を見込んでおります。

事業活動支出は、前年度比約29%増の310,985千円計上しております。療養補助金の増額については、給付対象者の増加及び高額療養費制度の改正（70歳以上限度額の引き上げ）に伴うもの、又脱退一時金の増額については、退職者の増加に伴うものです。

なお、給付事業及び福祉事業については、下表のとおり実施します。

予定給付事業費

(単位：件、千円)

| 区 分 | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 増減 | |
|-------|----------|---------|----------|---------|-------|--------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 療養補助金 | 17,000 | 93,000 | 15,000 | 80,000 | 2,000 | 13,000 |
| 脱退一時金 | 240 | 139,540 | 150 | 82,000 | 90 | 57,540 |
| 弔慰金 | 9 | 4,000 | 8 | 4,000 | 1 | 0 |
| 献花料 | 280 | 3,500 | 300 | 3,000 | △20 | 500 |
| 長寿祝金 | 385 | 11,550 | 385 | 11,550 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 251,590 | | 180,550 | | 71,040 |

予定福祉事業費

(単位：千円)

| 区 分 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増減 | 備考 |
|-----------------|----------|----------|--------|--|
| 互助やまがた 発行費 | 1,040 | 1,040 | 0 | 年2回発行 |
| 施設利用補助費 | 4,300 | 4,300 | 0 | 指定施設26施設 2千円×2,150件 |
| 電話相談費 | 70 | 65 | 5 | フリーダイヤル通話料 |
| 新規特別加入者 説明会費 | 50 | 50 | 0 | 県内4箇所開催 |
| 健康増進事業費 | 3,500 | 3,500 | 0 | 別紙2参照 |
| 健康診断補助 事業費 | 6,000 | 8,000 | △2,000 | 特別加入者※を対象に人間ドック 受検費用5万円補助 ※資格取得後6年以内 |
| 合 計 | 14,960 | 16,955 | △1,995 | |

2 公益事業関係（実施事業等会計）

公益事業として、児童生徒の豊かな感性と情操教育の高揚を図るため「スクールコンサート」を県内35校で実施する予定です。

その財源は、主要事業関係（その他会計）各事業から繰り入れます。

予算額

(単位：千円)

| 区 分 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増減 | 備考 |
|---------------|----------|----------|----|----|
| スクール コンサート | 7,391 | 7,391 | 0 | |

3 管理費関係（法人会計）

この会計は、法人業務を円滑に遂行するための管理的な経費を支出します。
その財源は、主要事業関係（その他会計）各事業から繰り入れます。

予算額 (単位：千円)

| 区 分 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増減 | 備考 |
|-------|----------|----------|----|----|
| 管 理 費 | 1,145 | 1,138 | 7 | |

Ⅲ 全国教職員互助団体協議会 署名・陳情活動について

教職員互助団体の協議体として活動をしている「全国教職員互助団体協議会」が主体となり、公務員団体・民間団体等との幅広い協力を得ながら、関係官庁、担当大臣及び国会議員に対し、署名を携えて陳情行動を行っています。

なお、平成 29 年度の署名・陳情行動については、全国教職員互助団体協議会の事業計画を踏まえ実施します。

《参考》全国教職員互助団体協議会国会陳情活動状況

| 年 度 | 陳 情 内 容 | 本県署名者数 |
|----------|------------------------------|----------|
| 平成 24 年度 | 国民本位の充実した社会保障制度の維持を求める | 10,860 名 |
| 平成 25 年度 | 国民が安心して暮らせるための社会保障制度の確立等を求める | 10,317 名 |
| 平成 26 年度 | 国民が安心して暮らせるための社会保障制度の確立等を求める | 11,341 名 |
| 平成 27 年度 | 国民が安心して暮らせるための社会保障制度の確立等を求める | 11,377 名 |
| 平成 28 年度 | 国民が安心して暮らせるための社会保障制度の確立等を求める | 11,115 名 |